

静岡新聞 2024年10月17日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

今年の夏も例年にも増して暑い日が長く続いた。台風や大雨の自然災害も激しさを増す一方で、私たちの日常生活は大雨のリスクにさらされている。二酸化炭素などの温室効果ガスの蓄積によって地球が温暖化し気候が変動にさらされる現象はますます顕著になっている。温室効果ガスを減らすことができない状況を改善することはできない。せめてこれ以上に悪くなることを防ぐようにしなければならない。

気候変動問題のような現象を、経済学では市場の失敗と呼ぶ。私たちの日々の活動の中で温室効果ガスを排出していることを意識していないため、結果的に社会が容認できないほどに温室効果ガスが排出されてしまう。要するに、温室効果ガスの排出には市場メカニズムが機能していない

論壇

カーボンプライス導入の重要性

のだ。本来は温室効果ガスの排出の社会的コストを国民が意識すべきであるが、そうならない。だから温室効果ガスが排出し放題となっている。

そこで、カーボンプライス(炭素価格)の考え方が出てくる。例えば、石炭や石油の利用に炭素税が課されれば、人々ができるだけそうした原料の利用を避けようとするだろう。つまり、化石燃料を利用することで二酸化炭素が出てくることをコストとして認識するようになる。

カーボンプライスの導入は、技術革新や投資にも影響を及ぼす。脱カーボンにつながるような技術や投資プロジェクトに企業はより多くの投資を行うようになるだろう。そうした投資の拡大によって、温室効果ガスの排出削減が期待できる。

カーボンプライスの導入が必要であるということは、昔から経済学者などによって指摘されてきた。ただ、日本はその導入に消極的であった。炭素税などで企業に負担がかかることを懸念したからだ。しかし、気候変動問題が深刻さを増す中で、世界の多くの国がカーボンプライスの制度を導入し始めている。日本も重い腰を上げざるを得ない状況である。

況である。

カーボンプライスの仕組みには、炭素燃料の利用に税金や賦課金を課すカーボンタックスの他に、排出権の取引によってカーボンプライスを賦課していく制度もある。詳しい説明は限られたスペースでは難しいが、日本は「成長志向型のカーボンプライス」という枠組みの中で、この二つの制度を導入していくことを決めた。これは岸田内閣の下での重要な決定である。岸田内閣後にも継承されていくものと考えられる。

厳しさを増すばかりの気候変動問題に直面して、私たちは炭素利用の社会的コストを認識せざるを得なくなっている。カーボンプライスの導入の機は熟していると言えるだろう。結局のところ、気候変動問題を全ての国民や企業が自分ごととして認識して行動に反映させることが、この問題へ適切に対応するために必要なことであるからだ。

読者の皆さんの中には、カーボンプライスあるいはカーボンプライシングという考え方に馴染みのない方も多いかもしれない。ただ、カーボンプライスこそが、これからの日本の脱炭素の流れの大きな柱になるということを確認しておきたい。